



通貨選択型変額終身保険（積立利率更改型定額部分付）

「ご契約のしおり／約款 追補版」

「特別勘定のしおり 追補版」

「ご契約のしおり／約款 追補版」

この「ご契約のしおり／約款 追補版」は、「未来を楽しむ終身保険 ご契約のしおり／約款」の追補版となります。

お手元の「未来を楽しむ終身保険 ご契約のしおり／約款」とあわせてお読みください。

この「ご契約のしおり／約款 追補版」について

- この「ご契約のしおり／約款 追補版」では、特別勘定の新設および特別勘定に関する費用の変更について記載しています。また、特別勘定に関するお取扱いについて一部変更となった内容を記載しています。
- ご契約時にお知らせした特別勘定に加え、2023年11月に特別勘定を新設しています。新設された特別勘定の詳細は、「特別勘定のしおり 追補版」にてご確認ください。
- 「世界バランスI型（米ドル・豪ドル）」の特別勘定に関する費用が、2023年11月に変更になりました。変更内容の詳細は、以下の「この保険にかかる費用は次のとおりです」にてご確認ください。
- この「ご契約のしおり／約款 追補版」に記載されていない内容は、お手元の「未来を楽しむ終身保険 ご契約のしおり／約款」をご確認ください。
- なお、この「ご契約のしおり／約款 追補版」とお手元の「未来を楽しむ終身保険 ご契約のしおり／約款」の記載内容に相違がある場合は、この「ご契約のしおり／約款 追補版」が優先されます。

この保険のご検討にあたってのご留意事項

- 特別勘定の新設に伴い、改めて「未来を楽しむ終身保険」のリスクをお知らせします。また、特別勘定に関する費用およびスイッチング手数料についてお知らせします。

この保険には運用のリスクがあります

- この保険は、特別勘定の運用実績によって変額部分の積立金額および解約返戻金額などが変動（増減）します。特別勘定での資産運用には、価格変動リスク・金利変動リスク・為替変動リスク・信用リスク・カントリーリスクなどの投資リスクがあるため、株価や債券価格の下落、為替の変動などにより、積立金額および解約返戻金額が一時払保険料を下回ることがあり、損失が生じるおそれがあります。その有価証券の価格や為替の変動などに伴うリスクは、ご契約者が負います。なお、この保険の特別勘定は指数連動債券に投資するため、指数連動債券の発行体および保証会社の信用リスクは、ご契約者が負いません。
- この保険の定額部分は、市場金利に応じた運用資産（債券など）の価格変動を解約返戻金額に反映させます（市場価格調整）。また、解約計算基準日が契約日から最初の積立利率適用期間の満了日までの解約には解約控除がかかります。したがって、解約返戻金額が一時払保険料を下回ることがあり、損失が生じるおそれがあります。
- この保険は外貨で運用するため、保険料の払込通貨と契約通貨が異なる場合や、保険料の払込通貨と死亡保険金などをお支払いする通貨が異なる場合などに、為替相場の変動による影響を受けます。したがって、死亡保険金などを保険料の払込通貨で換算した場合の金額がご契約時にお申込みいただいた金額を下回ることがあり、損失が生じるおそれがあります。為替相場の変動に伴うリスクは、ご契約者または受取人が負います。なお、為替相場の変動がなかった場合でも、為替手数料分のご負担が生じます。
- 変額部分の積立金の移転（スイッチング）を行なった際には、選択した特別勘定の種類によっては基準となる指標やリスクの種類が異なることとなりますので、ご注意ください。

この保険にかかる費用は次のとおりです

●運用関係費

項目	特別勘定	主な投資対象	費用	時期
運用関係費 (特別勘定の運用にかかわる費用)	世界バランスⅠ型 (米ドル・豪ドル)	指数連動債券	レバレッジ取引にかかる費用がかかります。詳しい内容については「金融派生商品の取引にかかる費用の内訳」をご覧ください。	
			年率 <u>0.10%</u> *1	左記の年率の1/365を乗じた金額を毎日、指数連動債券の価格において控除します。
	日米株式 エンハンスト運用型 (米ドル・豪ドル)	指数連動債券	極端な市場環境のリスクヘッジに必要となる費用がかかります。詳しい内容については「金融派生商品の取引にかかる費用の内訳」をご覧ください。	
			年率 <u>0.65%</u> *2	左記の年率の1/365を乗じた金額を毎日、指数連動債券が参照する参照指数の計算において控除します。

*1 特別勘定の投資対象となる指数連動債券の純資産総額に対して（管理費用）

*2 特別勘定の投資対象となる指数連動債券が参照する参照指数値に対して（参照指数の管理費用）

※上記の管理費用（*1、*2）以外に、金融派生商品の取引にかかる費用等がかかります。これらの費用は特別勘定が保有する債券の価格等から負担するため、基準価格に反映することとなります。したがって、お客様にはこれらの費用を間接的にご負担いただくこととなります。

〔金融派生商品の取引にかかる費用の内訳〕

- ・世界バランスⅠ型（米ドル・豪ドル）を選択した場合

レバレッジ取引にかかる費用（特別勘定の投資対象となる指数連動債券の純資産総額を最大約3倍にふやした実質運用資産に対して年率0.70%以内）および参照指数の構成要素に配分する際に必要となる取引費用など（実質的に有価証券などを売買・保有することに伴う費用）

- ・日米株式エンハンスト運用型（米ドル・豪ドル）を選択した場合

極端な市場環境のリスクヘッジに必要となる費用（特別勘定の投資対象となる指数連動債券の純資産総額を最大約3倍にふやした実質運用資産に対して年率0.35%）および参照指数の構成要素に配分する際の有価証券などの売買や保有にかかる費用など

※運用関係費は、運用手法の変更、運用資産額の変動などの理由により将来変更される可能性があります。

●スイッチング手数料

- ◆1 保険年度に12回をこえる変額部分の積立金の移転（スイッチング）を行なった場合、次のスイッチング手数料をご負担いただきます。

項目	契約通貨	費用	時期
スイッチング 手数料	米ドル	1回のスイッチングにつき25米ドル	スイッチングの際に移転元の特別勘定の変額部分の積立金から控除します。
	豪ドル	1回のスイッチングにつき25豪ドル	

- 上記以外の費用については、お手元の「未来を楽しむ終身保険 ご契約のしおり／約款」をご参照ください。

ご契約のしおり

- 特別勘定の新設および特別勘定に関する費用の変更に加え、特別勘定に関するお取扱いについて一部変更があります。

特別勘定

- この保険では、運用対象や運用方針の異なる特別勘定を2以上ご用意しております。(特別勘定名や運用対象、運用方針については、「特別勘定のしおり 追補版」をご覧ください。)

保険料のしくみ

- ご契約者は、保険契約締結の際、一時払保険料のうち変額部分に充当する金額を繰り入れる特別勘定を指定してください。各特別勘定への繰入割合は100%となります。

一時払保険料のうち変額部分に充当する金額の運用

- 特別勘定に繰り入れられた金額が特別勘定で運用され、特別勘定の資産から保険関係費や運用関係費などの諸費用を差し引いて、日々の特別勘定の資産が評価されます。また、スイッチング手数料があれば、その額が差し引かれて変額部分の積立金額が決まります。

特別勘定群

- ご契約者は、お申込みの際に特別勘定群を指定するものとし、指定された特別勘定群に含まれない特別勘定については、保険契約締結の際の一時払保険料のうち変額部分に充当する金額の繰り入れや変額部分の積立金の移転（スイッチング）をすることができません。
※指定した特別勘定群を変更することはできません。

ユニット数

- ユニット数は、変額部分の積立金の移転（スイッチング）により増減します。

変額部分の積立金の移転（スイッチング）

- ご契約者は、変額部分の積立金がある限り、いつでもスイッチングすることができます。
- 1保険年度にスイッチングが12回までの場合は、スイッチング手数料は無料とし、13回目から1回につき25米ドルまたは25豪ドルを移転元の特別勘定から差し引きます。
- スイッチングをする場合、各特別勘定への繰入割合は100%となります。
- スイッチングで適用するユニットプライスは、マニユライフ生命がスイッチングのご請求を受付した日の価格とします。
- スイッチングは、その請求をマニユライフ生命が受付した日に効力を生じるものとします。
- 変額部分の積立金の移転が特別勘定資産の運用に及ぼす影響が大きいと認めるときは、最長6か月の範囲内で変額部分の積立金の移転を延期することがあります。

ご契約者への情報提供

- 「四半期運用実績のお知らせ」（年4回）でお知らせするご契約内容に、次の内容を追加します。
 - ・選択している特別勘定名
 - ・積立金異動履歴

戦争その他の変乱等の突発的な異常事態が発生した場合の特別取扱

- 戦争その他の変乱等の突発的な異常事態によって特別勘定資産の正常な評価ができない期間（以下、「取引停止期間」といいます。）中、当該特別勘定については、次のとおり特別な取扱いをします。

■ご請求の受付を停止し、すでに行なわれたご請求をなかったものとするもの

特別勘定資産の正常な評価ができない場合の特別取扱	
変額部分の積立金の移転のご請求	<ul style="list-style-type: none">●取引停止期間中、当該特別勘定の変額部分の積立金を含む保険契約の変額部分の積立金の移転のご請求の受付を停止します。●すでにご請求を受け付けていた場合でも、そのご請求がなかったものとして取り扱います。

各種お手続きについて

- ご契約についてのお問合せやご相談は、マニユライフ生命投資型商品カスタマーセンターにお申し出ください。

投資型商品カスタマーセンター TEL 0120-925-008

お問合せ時間 月～金曜日 9時～17時

(祝日および12月31日～1月3日は休業とさせていただきます)

「特別勘定のしおり 追補版」

この「特別勘定のしおり 追補版」は、「未来を楽しむ終身保険 特別勘定のしおり」の追補版となります。

お手元の「未来を楽しむ終身保険 特別勘定のしおり」とあわせてお読みください。

目次

特別勘定について.....	8
ご契約者等の自己責任について.....	8
この「特別勘定のしおり 追補版」に記載されている特別勘定および特別勘定群について.....	8
この「特別勘定のしおり 追補版」に記載されている情報について.....	8
特別勘定の運用方針・保険関係費・運用関係費.....	9

特別勘定のしおり

■世界バランスI型（米ドル）・世界バランスI型（豪ドル）

主な投資対象となる指数連動債券 「ダイナミックベータ戦略連動債券（米ドル）（適格機関投資家専用）」

「ダイナミックベータ戦略連動債券（豪ドル）（適格機関投資家専用）」

□資産の運用に関する極めて重要な事項..... 17

□資産の運用に関する重要な事項..... 39

■日米株式エンハンス運用型（米ドル）・日米株式エンハンス運用型（豪ドル）

主な投資対象となる指数連動債券 「日米株式エンハンス戦略連動債券（米ドル）（適格機関投資家専用）」

「日米株式エンハンス戦略連動債券（豪ドル）（適格機関投資家専用）」

□資産の運用に関する極めて重要な事項..... 45

□資産の運用に関する重要な事項..... 59

特別勘定について

- 特別勘定は、2以上設定されており、それぞれ主な投資対象・運用方針の異なる資産運用を行なっているため、その収益性やリスクが異なります。

ご契約者等の自己責任について

- 通貨選択型変額終身保険（積立利率更改型定額部分付）では、2以上の特別勘定を用意しており、ご契約者は、ニーズに応じて特別勘定を選択することができます。特別勘定はそれぞれ「収益性」や「安全性」が異なります。この場合の特別勘定の指定および変額部分の積立金の移転（スイッチング）の請求は、ご契約者が特別勘定の特徴を十分に理解したうえで、ご契約者の判断と責任において行なってください。

この「特別勘定のしおり 追補版」に記載されている特別勘定および特別勘定群について

- 通貨選択型変額終身保険（積立利率更改型定額部分付）では、1または2以上の特別勘定をグループ化した特別勘定群を販売窓口ごとに設定することがあります。ご契約者は、お申込みの際に特別勘定群を指定するものとし、指定された特別勘定群に含まれない特別勘定については、一時払保険料のうち変額部分に充当する金額の繰り入れや変額部分の積立金の移転（スイッチング）をすることはできません。

※指定した特別勘定群を変更することはできません。

- この「特別勘定のしおり 追補版」には、お手元の「未来を楽しむ終身保険 特別勘定のしおり」の追補内容および特別勘定群「H3型」「H4型」に含まれる特別勘定に関する情報を記載しています。この「特別勘定のしおり 追補版」に記載されていない内容は、お手元の「未来を楽しむ終身保険 特別勘定のしおり」をご確認ください。

この「特別勘定のしおり 追補版」に記載されている情報について

- 特別勘定には、「資産の運用対象が受益証券又は投資証券」である特別勘定と「資産の運用を保険会社が行なっている」特別勘定があります。特別勘定群「H3型」「H4型」に含まれる特別勘定は、「資産の運用対象が受益証券又は投資証券」である特別勘定です。この「特別勘定のしおり」に記載している特別勘定の情報は、関係法令に定める「資産の運用対象が受益証券又は投資証券の場合」に基づき開示しています。

各特別勘定が投資している指数連動債券に関して記載されている情報は、指数連動債券の販売会社により開示される情報をマニュアル生命が提供するものであり、開示内容についてマニュアル生命は一切責任を負いません。

- この「特別勘定のしおり 追補版」に記載されている運用状況、財務諸表および指数連動債券の現況に関する内容は、過去の実績であり、将来の運用成果を保証または示唆するものではありません。
- この「特別勘定のしおり 追補版」とお手元の「未来を楽しむ終身保険 特別勘定のしおり」の内容に相違がある場合は、この「特別勘定のしおり 追補版」の記載内容が優先されます。
- この「特別勘定のしおり 追補版」は、2023年6月30日現在で入手可能な情報に基づいて作成しております。記載されている情報は、将来変更されることがあります。

特別勘定の運用方針・保険関係費・運用関係費

通貨選択型変額終身保険（積立利率更改型定額部分付）のための特別勘定群（H3型）

つぎの特別勘定を選択（指定・スイッチング）することができます。

契約通貨は米ドルになります。

特別勘定名	特別勘定の運用方針	主な投資対象となる 指数連動債券	発行体	保険 関係費	運用 関係費
世界バランス I型（米ドル）	株式投資の魅力度に応じ、「株式」と「資産分散」へ投資配分を切り替えるポートフォリオのリターンとして算出される参照指数に連動する債券に投資し、中長期的に安定的な特別勘定資産の成長を目指します。	ダイナミック ベータ戦略連 動債券（米ドル）（適格機 関投資家専用）	BNP パリバ・ イシュアンス B.V.	年率 1.85% ^{*1}	レバレッジ取引にかかる費用がかかります。詳しい内容については「金融派生商品の取引にかかる費用の内訳」をご覧ください。
					年率 0.10% ^{*2}
日米株式エン ハンスト運用 型（米ドル）	主に、日本および米国の株価指数に約 1.5 倍のレバレッジをかけて投資し、中長期的な特別勘定資産の成長を目指します。 さらに米国株式市場の日中の急落または急騰時に機動的に日中売買戦略を活用し収益の獲得を目指します。	日米株式エン ハンスト戦略 連動債券（米 ドル）（適格機 関投資家専用）	SGイシューアー		極端な市場環境のリスクヘッジに必要となる費用がかかります。詳しい内容については「金融派生商品の取引にかかる費用の内訳」をご覧ください。
					年率 0.65% ^{*3}

* 1 特別勘定の資産総額に対して

* 2 特別勘定の投資対象となる指数連動債券の純資産総額に対して（管理費用）

* 3 特別勘定の投資対象となる指数連動債券が参照する参照指数値に対して（参照指数の管理費用）

通貨選択型変額終身保険（積立利率更改型定額部分付）のための特別勘定群（H4型）

つぎの特別勘定を選択（指定・スイッチング）することができます。

契約通貨は豪ドルになります。

特別勘定名	特別勘定の運用方針	主な投資対象となる 指数連動債券	発行体	保険 関係費	運用 関係費
世界バランス I型（豪ドル）	株式投資の魅力に応じ、「株式」と「資産分散」へ投資配分を切り替えるポートフォリオのリターンとして算出される参照指数に連動する債券に投資し、中長期的に安定的な特別勘定資産の成長を目指します。	ダイナミックベータ戦略連動債券（豪ドル）（適格機関投資家専用）	BNPパリバ・イシュアンス B.V.	年率 1.85% ^{*1}	レバレッジ取引にかかる費用がかかります。詳しい内容については「金融派生商品の取引にかかる費用の内訳」をご覧ください。
					年率 0.10% ^{*2}
日米株式エン ハンスト運用 型（豪ドル）	主に、日本および米国の株価指数に約 1.5 倍のレバレッジをかけて投資し、中長期的な特別勘定資産の成長を目指します。 さらに米国株式市場の日中の急落または急騰時に機動的に日中売買戦略を活用し収益の獲得を目指します。	日米株式エンハンスト戦略連動債券（豪ドル）（適格機関投資家専用）	SGイシュアー		極端な市場環境のリスクヘッジに必要となる費用がかかります。詳しい内容については「金融派生商品の取引にかかる費用の内訳」をご覧ください。
					年率 0.65% ^{*3}

* 1 特別勘定の資産総額に対して

* 2 特別勘定の投資対象となる指数連動債券の純資産総額に対して（管理費用）

* 3 特別勘定の投資対象となる指数連動債券が参照する参照指数値に対して（参照指数の管理費用）

※上記の管理費用（*2、*3）以外に、金融派生商品の取引にかかる費用等がかかります。これらの費用は特別勘定が保有する債券の価格等から負担するため、基準価格に反映することとなります。したがって、お客様にはこれらの費用を間接的にご負担いただくこととなります。

〔金融派生商品の取引にかかる費用の内訳〕

・世界バランスⅠ型（米ドル・豪ドル）を選択した場合

レバレッジ取引にかかる費用（特別勘定の投資対象となる指数連動債券の純資産総額を最大約3倍にふやした実質運用資産に対して年率0.70%以内）および参照指数の構成要素に配分する際に必要となる取引費用など（実質的に有価証券などを売買・保有することに伴う費用）

・日米株式エンハンス運用型（米ドル・豪ドル）を選択した場合

極端な市場環境のリスクヘッジに必要な費用（特別勘定の投資対象となる指数連動債券の純資産総額を最大約3倍にふやした実質運用資産に対して年率0.35%）および参照指数の構成要素に配分する際の有価証券などの売買や保有にかかる費用など

※運用関係費は、運用手法の変更、運用資産額の変動等の理由により将来変更される可能性があります。

◆特別勘定の運用方針および主な投資対象となる指数連動債券は、今後変更することがあります。

◆特別勘定には、死亡保険金、解約返戻金の支払い等の異動に備え、一定の現預金等を保有します。

特別勘定のしおり

世界バランス I 型（米ドル）

- 主な投資対象となる指数連動債券
ダイナミックベータ戦略連動債券（米ドル）（適格機関投資家専用）
- 指数連動債券の発行体
BNP パリバ・イシュアンス B.V.

世界バランス I 型（豪ドル）

- 主な投資対象となる指数連動債券
ダイナミックベータ戦略連動債券（豪ドル）（適格機関投資家専用）
- 指数連動債券の発行体
BNP パリバ・イシュアンス B.V.

資産の運用に関する極めて重要な事項

【資産の運用に関する極めて重要な事項】

I 指数連動債券の状況

1. 指数連動債券の性格

1 名称

ダイナミックベータ戦略連動債券（米ドル）（適格機関投資家専用） ^(注1)
ダイナミックベータ戦略連動債券（豪ドル）（適格機関投資家専用） ^(注2)

以上を総称して「本指数連動債券」という場合、あるいは個別に「各指数連動債券」という場合があります。また、ダイナミックベータ戦略連動債券（米ドル）（適格機関投資家専用）は「ダイナミックベータ戦略連動債券（米ドル）」、ダイナミックベータ戦略連動債券（豪ドル）（適格機関投資家専用）は「ダイナミックベータ戦略連動債券（豪ドル）」とすることがあります。

（注1） BNP Paribas Issuance BV – Collateralised Custom Index Linked Certificates linked to Dinamic Beta Strategy USD TR Indexをいいます。

（注2） BNP Paribas Issuance BV – Collateralised Custom Index Linked Certificates linked to Dinamic Beta Strategy AUD TR Indexをいいます。

2 目的及び基本的性格

指数連動債券は、発行者であるBNPパリバ・イシュアンスB.V.（以下「発行体」といいます。）の担保付債券で、その償還価額は参照指数（後述）に連動した算式を参照して決定されます。当該算式からは年率0.10%の管理報酬が控除されます。

参照指数は資産分散投資戦略を展開するポートフォリオのパフォーマンスとして計算されています。これにより、指数連動債券の投資家は、かかる資産分散投資戦略の投資損益を享受することが期待されています。

ただし、指数連動債券の投資家は発行体およびその保証会社としてのBNPパリバ（以下「保証会社」といいます。）に対する信用リスクにさらされており、発行体に信用事由が発生した場合、指数連動債券のために付された担保が処分されますが、当該担保の処分額をもってしても指数連動債券で発行体が有する責任額に満たない場合、当該不足額は保証会社の責任となり、指数連動債券の投資者はこの不足額について保証会社の信用リスクを負担します。

3 特色

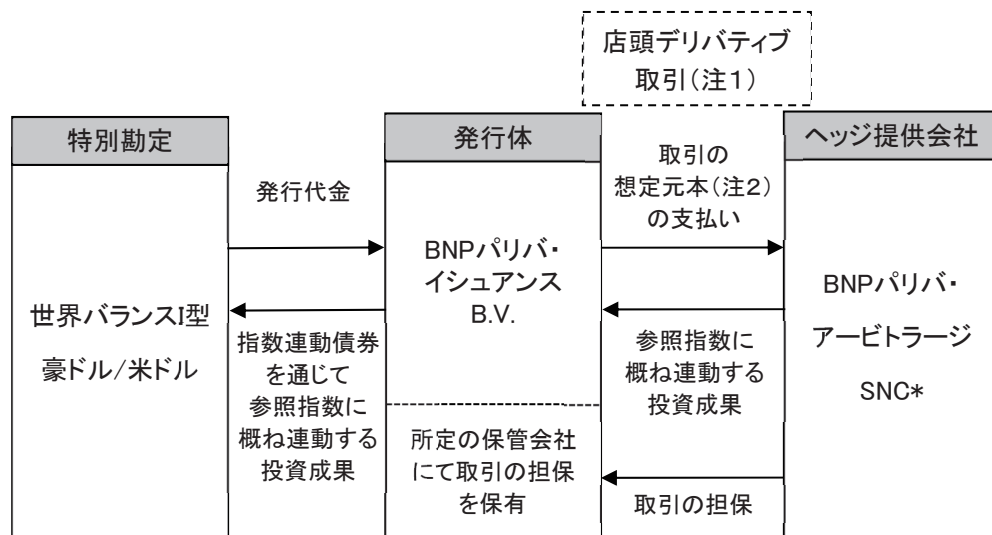
発行体は、指数連動債券の保有者に参照指数を参照して決定される償還価額を支払うことを約束しています。発行体が指数連動債券で有する債務に対しては担保が設定されることに加え、BNPパリバが保証会社として発行体の債務を保証しています。

指数連動債券が参照する参照指数は株式投資の魅力度に応じて、「株式ポートフォリオ」と「資産分散ポートフォリオ」の配分を切り替える「基本ポートフォリオ」に約3倍の配分を持つポートフォリオのパフォーマンスとして算出されています。

- ① 各指数連動債券は、BNPパリバ・イシュアンスB.V.(以下、「発行体」ということがあります。)が発行します。
※なお、ダイナミックベータ戦略連動債券(米ドル)は米ドル建、ダイナミックベータ戦略連動債券(豪ドル)は豪ドル建です。
- ② 各指数連動債券は、それぞれ対応する参照指数に連動する投資成果を目指します(注)。
- ③ なお、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等は、指数連動債券の期中の売買が停止される可能性がある他、発行体や保証会社であるBNPパリバが破たんするなど、信用事由が発生した場合、指数連動債券のために設定された担保資産が処分され、担保処分で回収された資金を原資に指数連動債券は満期よりも前に償還する場合には、参照指数を参照して決定される償還価額が支払われない場合があります。

(注) 参照指数については、「2. 投資方針及び投資リスク」の【参考情報】をご参照ください。

4 本指数連動債券の仕組み



*将来的に名称の変更の予定があります。

(注1)店頭デリバティブ取引とは

店頭デリバティブ取引とは、取引所以外で、二者の間で相対で行われるデリバティブ取引です。発行体は、取引先に想定元本を金銭により支払い、参照指数に連動する投資成果を受取るような、店頭デリバティブ取引を実行します。

(注2)想定元本とは

想定元本とは、デリバティブ取引における決済額などを決める基準として用いられる名目上の元本金額をいいます。

2. 投資方針及び投資リスク

1 投資方針と主な投資対象

① 投資方針

各指数連動債券は、参照指数を参照して決定される償還価額を提供します。

② 投資対象

発行体は各指数連動債券の要綱に従い、参照指数を参照して決定される償還価額を保有者に提供します。発行体はこの責務を果たすことを確かなものとするため、ヘッジ提供会社とスワップ契約を行います。

発行体は、本指数連動債券の発行代金を原資に、店頭デリバティブ取引の想定元本を支払います。ヘッジ提供会社から、店頭デリバティブ取引に伴う担保を受領します。

(注)参照指数の詳細につきましては、【参考情報】をご参照ください。

【参考情報1】 参照指数の概要

各指数連動債券はそれぞれ次の参照指数を用いています。

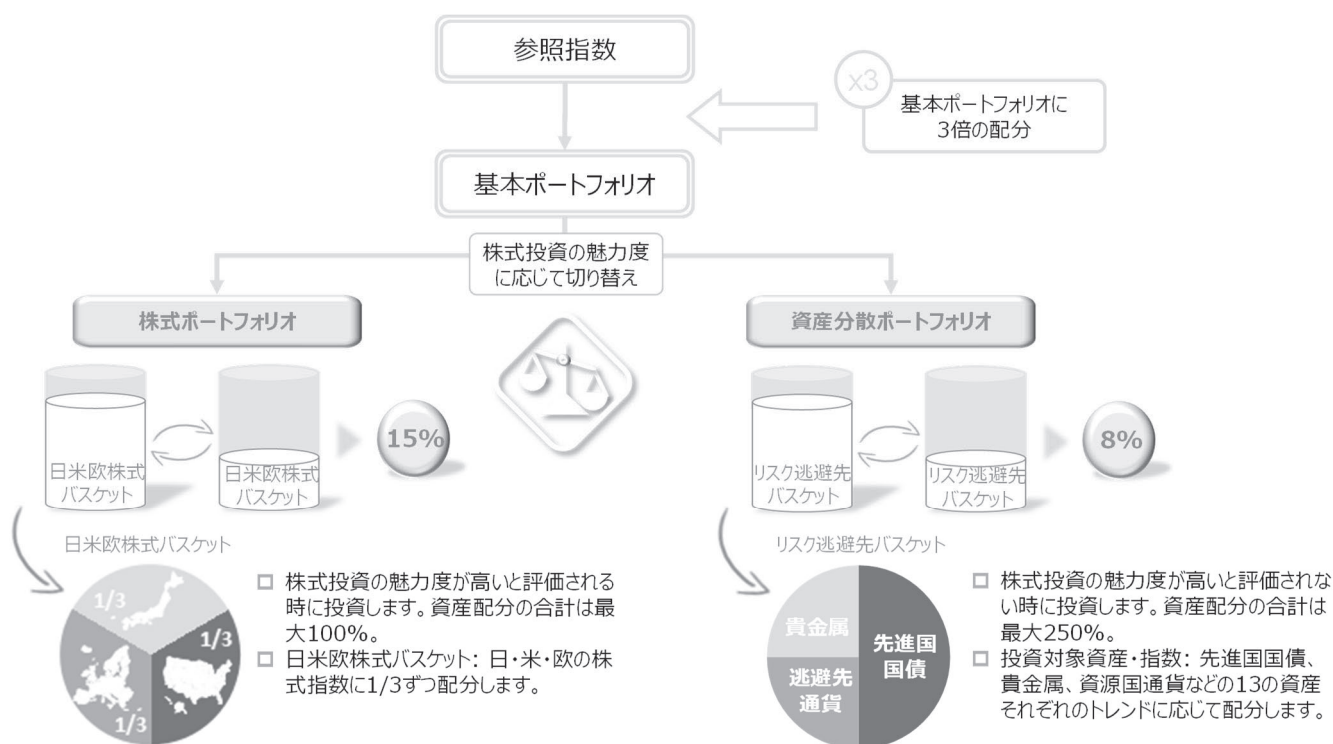
指数連動債券	ダイナミックベータ戦略連動債券（米ドル）	ダイナミックベータ戦略連動債券（豪ドル）
参照指数	ダイナミックベータ戦略指数（米ドル）	ダイナミックベータ戦略指数（豪ドル）

各参照指数は、株式投資の魅力度に応じて、「株式ポートフォリオ」と「資産分散ポートフォリオ」の配分を切り替える「基本ポートフォリオ」に約3倍の配分を持つポートフォリオのリターンとして算出されています。

各参照指数の資産配分は、BNPパリバが定める指数ルールに基づいて決定されます。以下は指数ルールのデザインのイメージを説明するもので、詳細については省略されているものもあります。

1. 概要

株式投資の魅力度に応じて、「株式」と「資産分散」を機動的に切り替えることを目指し、デザインされています。



注 S&P500のインプライド・ボラティリティを分母に、日米欧株式バスケットの100営業日の短期金利超過リターンを分子として得られる値を「トレンド指標」として日々評価し、この値が0.4以上の場合株式ポートフォリオに配分し、それ以外に資産分散ポートフォリオに配分します。配分の切り替えは10営業日に分散して行います。

2. 株式ポートフォリオ：日・米・欧株式指数に15%の目標ボラティリティで投資

- 日本株は日経平均株価指数、米国株は S&P500 種株価指数、欧州株はユーロ・ストックス 50 指数のそれぞれの先物を買持ちし、ロールを継続するポートフォリオのパフォーマンスとして計算されます（以下それぞれを「先物ロール指数」といいます。）。
- 各先物ロール指数に1/3ずつ均等配分する日米欧株式バスケットに対する配分は、株式ポートフォリオのボラティリティが15%程度までとなるよう日々調整されます。
- 株式ポートフォリオの投資対象資産

資産クラス	概要	名称
株式 (3)	欧州株式	BNPパリバ・ユーロ圏株式先物指数
	米国株式	BNPパリバ米国株式先物指数
	日本株式	BNPパリバ日本株式先物指数

3. 株式投資の魅力度の判定

- 市場のインプライド・ボラティリティの指標は、恐怖指数と呼ばれることがあるように、株式市場の不確実性に対する市場の評価として捉えることができます。
- 株式投資の魅力度の判定では、米国株式（S&P500）のインプライド・ボラティリティ（リスク）を分母とし、日米欧株式バスケットの過去 100 営業日のリターンを分子として比較することで、リスク対比で株式市場の投資魅力度を評価します。この比率が 0.4 以上となる場合、参照指数は株式ポートフォリオに配分します。

4. 資産分散ポートフォリオ

- 市場の混乱時など、リスク回避志向が高まる環境下で選好される傾向のある資産として、先進国国債、貴金属、資源国通貨等を対象とし、分散したポートフォリオを構築します。
- 先進国国債、貴金属、通貨には 50%、25%、25%の配分を基本としますが、各投資対象資産への配分はトレンドやボラティリティを考慮して日々調整されます。
- 資産分散ポートフォリオのボラティリティが約8%程度までとなるよう、全体のリスク配分は日々見直されます。
- 資産分散ポートフォリオの投資対象資産

資産クラス	概要	名称
国債 (6)	独 5 年	BNPパリバ・ユーロ 5 年国債先物指数
	米 5 年	BNPパリバ米国 5 年国債先物指数
	日10年	BNPパリバ日本10年国債先物指数
	英10年	BNPパリバ英国10年国債先物指数
	独10年	BNPパリバ・ユーロ10年国債先物指数
	米10年	BNPパリバ米国10年国債先物指数
貴金属 (2)	金	S&P GSCIゴールド
	銀	S&P GSCIシルバー
通貨 (5)	豪ドル	BNPパリバ豪ドル/ユーロ・フォワード指数
	カナダ・ドル	BNPパリバ・カナダドル/ユーロ・フォワード指数
	スイス・フラン	BNPパリバ・スイスフラン/ユーロ・フォワード指数
	ノルウェー・クローネ	BNPパリバ・ノルウェークローネ/ユーロ・フォワード指数
	シンガポール・ドル	BNPパリバ・シンガポールドル/ユーロ・フォワード指数

(※1) ボラティリティとは、証券などの値動きの変動率のことです。値動きが大きいほど、ボラティリティは大きくなります。

(※2) 運用環境によっては、ボラティリティが意図した水準から乖離する場合があります。

(※3) 実質的な借入れを使用して基本ポートフォリオのポジション量（持ち高）を増やした場合、参照指数は大きな価格変動を伴います。従いまして、大きなリターンを得られる可能性がある一方、大きな損失となる可能性もあります。また、実質的な借入れ部分には借入れ費用がかかります。

なお、実質的な借入れによって基本ポートフォリオのポジション量（持ち高）を増やす場合、基本ポートフォリオの概ね3倍を上限とします。

免責事項

本指数（以下、「参照指数」といいます。）に使われている方法論及びルール（以下、「参照指数の方法論」といいます。）は、BNPパリバの所有物です。参照指数のインデックス・スポンサー（以下、「指数スポンサー」といいます。）、参照指数の計算代理人（当該計算代理人が指数スポンサーを兼ねない場合は、以下、「指数計算代理人」といいます。）及び参照指数に係わる投資アドバイザーがいる場合は当該投資アドバイザー（以下、「指数投資アドバイザー」といいます。）は、参照指数の計算や提供について誤りや脱漏が無い事を保証するものではありません。

参照指数の方法論は、指数スポンサー、指数計算代理人及び指数投資アドバイザー等によって採用されている一定の想定、価格決定モデル及び計算方法に基づいたものであり、一定の内在的な限界があります。異なるモデル、計算方法又は想定に基づいて作成された情報は、異なる結果をもたらす可能性があります。参照指数の投資者には、参照指数の方法論を使用又は複製する一切の権限がありません。また、BNPパリバ及びその関連会社は、その損失が参照指数又は参照指数の方法論の使用若しくはそれらに関連して直接又は間接的に発生したものであるかを問わず、当該損失については一切責任を負いません。

指数スポンサーは、参照指数の方法論を参照指数に適用あるルールに従って適宜修正又は変更を加えることができ、当該修正又は変更について一切の責任を負いません。指数スポンサー及び指数計算代理人は、参照指数の計算、公表又は普及を継続する一切の義務を負っておらず、参照指数に適用あるルールに従った参照指数の計算の停止又は中断について責任を負いません。指数計算代理人、指数スポンサー、及び関係ある場合において指数投資アドバイザーは、あらゆる時における参照指数の水準に関する公表又は使用に関して、一切の責任を負いません。

参照指数の方法論には、特定のコストが含まれており、とりわけ参照指数を運営するためのフリクショナル・コスト、複製コスト及びレポコスト等が挙げられます。これらは市場実勢に応じて時々刻々と変化し、商業的に合理的な方法のもとで指数スポンサーにより決定されます。

BNPパリバ及びその関連会社は、参照指数に関連した取引（デリバティブ取引又は金融商品の発行）を行うことがあります（以下、合わせて、「商品」又は「本件取引」といいます。）。但し、この商品は、本指数を構成するすべて又は一部の構成要素インデックス（以下、それぞれを「関連指数」といいます。）のスポンサー（BNPパリバとの資本関係はなく、それぞれのスポンサーを「関連指数スポンサー」といいます。）による賛助、支持、販売又は宣伝は一切行われていません。

関連指数スポンサーは、関連する関連指数の利用から得られた結果、及び/又は、特定の日の特定の時刻等における関連する関連指数のレベルについて、明示であるか黙示であるかを問わず一切の表明を行うものではありません。いずれの関連指数スポンサーも、関連する関連指数における過誤について一切の人に対し（過失であるかその他によるものであるかを問わず）責任を負わず、また、関連する関連指数スポンサーは、それらにおける過誤についていずれかの人には知らせる義務を負っていません。いずれの関連指数スポンサーも、商品又は本件取引に関連して購入を行うこと又はリスクを負うことの妥当性について、明示であるか黙示であるかを問わず一切の表明を行いません。BNPパリバ及びその関連会社のいずれも、関連する関連指数の計算、調整又は保守に関連した関連指数スポンサーによる作為又は不作為について、いかなる当事者にも責任を負わず、また、いかなる関連指数、関連指数スポンサー、又は関連指数の計算、構成、普及に対しても、影響力若しくは支配を持つものではありません。指数計算代理人は、それが信頼できると考える公開の情報源から各参照指数に関する情報を得ますが、その情報を独自に検証しません。このため、BNPパリバ及びその関連会社、又は指数計算代理人は、あらゆる参照指数に関する情報の正確性、完全性及び適時性について、（明示又は黙示の）一切の表明、保証又は約束を行わず、また、一切の責任を負いません。

BNPパリバ及びその関連会社は、参照指数及び参照指数に関連する商品について、様々な役割を担うことがあり、その役割はマーケットメーカー、ヘッジ取引の相手先、参照指数の構成要素の発行者、指数スポンサー及び指数計算代理人等としての行為を含みます（但し、これらに限定されません）。これらの行為は、商品又は本件取引の価額や価値に悪影響を及ぼす可能性があります。

【参考情報2】 各参照指数に関わる費用

参照指数のリターンは、指数助言報酬、実質的な借入れに伴う費用、計算・公表に伴う費用（これらの費用の合計値は、本指数連動債券の純資産総額を最大約3倍にふやした実質運用資産に対して年率0.7%程度）、及び指数構成要素に配分する際に必要となる取引コスト等（実質的に有価証券等を売買・保有することに伴うコスト）を控除して算出されます。

2 運用体制

本指数連動債券の発行体と関係法人との契約・業務等の概要は以下の通りです。

役割	名称	概要
発行体	BNPパリバ・イシュアンスB.V.	本指数連動債券を発行します。
ヘッジ提供会社	BNPパリバ・アービトラージSNC *	発行体と店頭デリバティブ取引を締結します。

参照指数の関係法人との契約・業務等の概要は以下の通りです。

役割	名称	概要
指数スポンサー	BNPパリバ	参照指数のスポンサーとして行います。
指数計算代理人	BNPパリバ・アービトラージSNC *	参照指数の計算や公表、その他の付随する業務を行います。

BNPパリバ・イシュアンスB.V.について

BNPパリバ・イシュアンスB.V.はBNPパリバの子会社で、有価証券などの発行による資金調達や金融商品に関する契約の締結などを行っています。BNPパリバ・イシュアンスB.V.の発行する全有価証券にかかる義務について、BNPパリバが保証しています。

BNPパリバ・アービトラージSNCについて

BNPパリバ・アービトラージSNCはBNPパリバの子会社で、主に株式および派生商品のトレーディング業務を行っています。
*将来的に名称の変更の予定があります。

BNPパリバについて

BNPパリバは、1848年に設立された国立パリ割引銀行を前身として、合併により2000年に誕生した、総資産がおよそ2兆6,938億ユーロ（約388兆円、為替レートは144.09円／ユーロで換算、2023年3月末現在）の欧州最大級の金融機関です。約65の国と地域に社員を擁して、法人・機関投資家顧客及び個人顧客に対してグローバル・ネットワークでサービスを展開しています。

3 主な投資制限

各指数連動債券は、参照指数を参照して決定される償還価額を提供します。参照指数での指数構成要素への主な投資制限は以下の通りです。

- ・ 参照指数は基本ポートフォリオに最大 300%の配分を持ちます。
- ・ 基本ポートフォリオは株式ポートフォリオと資産分散ポートフォリオに合計で 100%の配分を持ちます。
- ・ 株式ポートフォリオでは日、米、欧の株式先物指数に1/3ずつ、合計で 100%を上限に配分を持ちます。
- ・ 資産分散ポートフォリオでは、先進国国債先物指数、通貨指数、貴金属指数に、合計で 250%を上限に配分を持ちます。
- ・ ただし、これらは再配分時に適用される上限となり、観測時点と再配分時点のタイムラグにより、当該時点での配分比率はこれらを上回ることがあります。

4 投資リスクについて

各指数連動債券はリスク商品であり、投資元本は保証されておりません。また、収益や投資利回り等も未確定の商品です。指数連動債券は元本確保ではなく、また保証会社は投資元本を保証するものではありません。発行体や保証会社に信用事由が発生していなくても、指数連動債券の条件に従って決定される償還額は投資元本を大きく下回ることがあります。

各指数連動債券が実質的に配分を持つ参照指数は、日米欧の株式、先進国国債、貴金属(コモディティ)、為替取引等にレバレッジをかけた配分を持つことを通じて、これらの市場の価格変動等によりその価値は大きく上下しますので、これにより、投資元本を割り込むことがあります。

また、発行体や保証会社、実質的に組み入れた有価証券等の発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部の評価の変化等により、投資元本を割り込むことがあります。

以下は、各指数連動債券が有するリスクのうち、主なリスクとして認識されているものの概要であり、各指数連動債券への投資に伴うリスクの完全な説明ではありません。各指数連動債券への投資をお考えのお客様はここに記載されていないリスクやその他の潜在的なリスクも含めて、様々な観点からリスクを考慮されたうえで、ご自身でご判断ください。

各指数連動債券が有する主なリスクは以下の通りです。

●各指数連動債券への投資に伴って想定される主なリスク

○参照指数

各指数連動債券は参照指数に対する100%の投資配分を提供します。このため、参照指数の値が下落した場合、各指数連動債券の価格が下落し、投資元本を割り込む可能性があります。

各指数連動債券の参照指数は、実質的な借入れを使用して基本ポートフォリオに3倍の配分を行ったパフォーマンスがその指数値として算出されています。参照指数の値はゼロとなる可能性があり、その場合各指数連動債券の投資者は最大で各指数連動債券への投資元本のすべてを失う可能性があります。

○参照指数の実質的な借入れに関するリスク

参照指数は実質的な借入れを使用するため、基本ポートフォリオが上昇する局面では、参照指数はより大きく上昇する可能性があります。また、基本ポートフォリオが下落する局面では、参照指数はより大きく下落する可能性があります。また、配分ルールに従い、参照指数の基本ポートフォリオに対する配分割合は原則として日々見直されます。基本ポートフォリオのポジション量(持ち高)が引き上げられた後、基本ポートフォリオが下落したことでポジション量に変更がなかった場合よりも参照指数の下落が大きくなる可能性があります。また、ポジション量が引き下げられた後、基本ポートフォリオが上昇したことで、ポジション量に変更がなかった場合よりも上昇が少なくなる可能性もあります。また、ポジション量配分が低くなってしまった場合、その後参照指数が大きく上昇する可能性が低くなる可能性があります。

○基本ポートフォリオの配分戦略

参照指数が3倍の配分を持つ基本ポートフォリオは、決められたルールに従って株式ポートフォリオおよび資産分散ポートフォリオに配分を持ち、株式ポートフォリオおよび資産分散ポートフォリオへの配分を通じて関連指標（以下「指数構成要素」といいます。）に配分を持ち、その配分は日々再配分されるポートフォリオのパフォーマンスとして計算されています。参照指数は、指数構成要素に分散して配分することで中長期的に妥当なリスク・リターンを追求することを意図して設定された基本ポートフォリオにレバレッジをかけた配分を行いますが、その配分戦略が成功する保証はありません。配分ルールは、過去の価格動向等を参考に決定されましたが、将来の価格動向が過去の価格動向と異質のものとなる場合などは、基本ポートフォリオ（および参照指数）は意図された成果を達成することができず、損失をこうむることがあります。参照指数の配分戦略は、参照指数のスポンサーであるBNPパリバの決定により、予告なく変更されることがあります。このような変更は、参照指数の投資者にとって良い結果をもたらすこともあれば、悪い結果をもたらすこともあります。

○市場価格の変動リスク

参照指数は株式ポートフォリオや資産分散ポートフォリオへの配分を通じて実質的に株式先物指数、国債先物指数、通貨およびコモディティ指数への配分を持ちます。このため、関連する市場の価格変動の影響を受けます。株式、債券、コモディティの価格、為替レートや金利の水準等、市場価格に影響を与える要素は多岐にわたり、政治、経済、天候不順、疫病、災害、その他の生産地固有の事由、市場介入、需給、在庫、その他の金融商品やコモディティ市場の動向、国際情勢や戦争、地域紛争、規制の変更、個別企業にかかる事象、またはこれらに対する報道や見通し、市場参加者の評価など、様々な要因により価格は変動します。予測されていなかった影響の大きな事象が起こったことなどにより、市場価格は時として大きく変動することがあります。なお、満期償還価額が定められた債券であっても、その市場価値は一般的に金利低下（上昇）した場合は値上がり（値下がり）する他、発行者の財務状況の変化等及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。また、市場や関連する先物市場の流動性は一定ではなく、流動性が低くなることがあります。流動性が低い時に影響の大きな事象が起こった場合などは市場の価格変動を増幅させることがあります。深刻な市場混乱事由が生じたことにより、各指数連動債券の要項が変更される、または生じなかった場合に比較して投資家に不利な状況となることがあります。

○新興国市場

一般に、新興国市場はより成熟した市場に比べ、市場の流動性は低く、高い価格変動性を伴う傾向があります。また売買や保管に伴うコストも、一般に新興国の方が先進国よりも高いとされています。更に制度や政治、金融政策、為替管理などに関するリスクも、新興国は総じて先進国よりも高いと考えられています。従って、価格変動性やコストに加え、市場混乱事由となる可能性も、新興国のほうが先進国よりも高い可能性があります。

○カントリーリスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化、外国為替規制、資本規制、税制の変更等の事態が生じた場合、又はそれが予想される場合には、方針に沿った運用が困難になり、各指数連動債券の価格の下落要因となる可能性があります。また、新興国への投資は先進国に比べ、上記のリスクが高まる可能性があります。

○コモディティ市場

コモディティ市場の流動性は、株式市場、国債市場や為替市場等と比較すると相対的に低いとされています。影響の大きな事象の発生や大きな資金移動が起こった場合、流動性の低い市場は流動性の高い市場よりも大きな価格変動となる傾向があります。深刻な市場混乱事由が生じたことにより、各指数連動債券の要項が変更される、または生じなかった場合に比較して投資家に不利な状況となることがあります。

○為替変動リスク

米ドル建て指数連動債券（ダイナミックベータ戦略連動債券（米ドル））は米ドル・ヘッジ米ドル建ての参照指数、豪ドル建て指数連動債券（ダイナミックベータ戦略連動債券（豪ドル））は豪ドル・ヘッジ豪ドル建ての参照指数を参照します。そのため、米ドル建て指数連動債券、豪ドル建て指数連動債券の円ベースの投資損益はそれぞれ、米ドル対円、豪ドル対円の為替レートの影響を直接受けます。

また、資産分散ポートフォリオでは、通貨フォワードの指数構成要素に配分を行うため、当該指数構成要素への配分は対象となる通貨の対ユーロでの為替レートの影響を受け、基本ポートフォリオのパフォーマンスに反映されます。これらの通貨の対ユーロでの為替レートが下落する場合、基本ポートフォリオへの負の効果を与えることにより、各指数連動債券は負の影響を受けることがあります。

○信用リスク、担保権行使にかかるリスク

信用リスクとは、株式や公社債などの発行者が、倒産などの理由により利息や償還金をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなる（債務不履行）リスクをいいます。一般に債務不履行が生じた場合またはそれが予想される場合には、その発行者の株式や公社債などの価格は大幅に下落し、各指数連動債券の価格が下落する要因となります。

各指数連動債券は発行体ならびにその保証会社であるBNPパリバの信用リスクを負い、各指数連動債券における債務の履行遅延または不履行というリスクにさらされます。このような発行体や保証会社に対する信用リスクを緩和するため、各指数連動債券には国債などの有価証券などが担保として付与されていますが、これによって信用リスクを完全に排除できる訳ではありません。発行体に信用事由が発生した場合、各指数連動債券の保有者のために当該担保は換金されますが、換金で得られる資金が、信用事由が発生しなかった場合に各指数連動債券の保有者が受け取れたであろう金額に満たないことがあります。また、何らかの状況で換金に支障をきたす場合は当該不足額が拡大する可能性があります。更に当該不足額に責任のある保証会社が当該不足額を弁済できなくなる可能性があります。

○流動性リスク

市場や関連する先物市場の流動性は一定ではなく、流動性が低くなる場合があります。特に、新興国通貨、商品（コモディティ）市場の流動性は、先進国株式や先進国国債、主要通貨等と比較すると相対的に低いとされています。影響の大きな事象の発生や大きな資金移動が起こった場合、流動性の低い市場は流動性の高い市場よりも大きな価格変動となる傾向があります。

○途中換金に伴うリスク

各指数連動債券は条件に従った途中換金手続きが提供されていますが、深刻な市場混乱事由が発生するような場合など、流動性提供会社は売買を一時的に停止する措置をとることがあります。また、一旦受領された売買注文についても、売買の実行が留保や延期、撤回されることがあります。そのような場合、各指数連動債券の投資者が売却代金を受領するまで相当な期間を要することがあります。

○各指数連動債券の費用、参照指数の費用

各指数連動債券には管理報酬として参照指数への配分に対して年率0.10%が控除されます。参照指数からはレバレッジ費用（基本ポートフォリオへの配分総額に対し年率0.7%程度）の他、各指数構成要素の配分変更時における再配分コスト（指数構成要素に応じて配分変更額の0.01%から0.10%）、および複製コスト（指数構成要素に応じて配分額の年率0.02%から0.20%）が控除されて計算されます。これらは参照指数の価格から控除されることを通じて、実質的に投資家の負担となります。

○参照指数の調整、停止並びに終了事由

参照指数の指数構成要素が消滅するなどとなった場合、もしくは参照指数にかかる費用が大幅に上昇した場合には、関連指数スポンサーまたは参照指数の指数計算代理人は適切と判断する調整を行います（指数構成要素の入れ替えが行われる場合もあります。）。また、法令や規制、税制等の変更、それらの解釈の変化等、また司法命令や内紛、戦争等の発生等（ただしこれらに限定されません。）、関連指数スポンサーや指数計算代理人の不可抗力で、それらが行う業務に支障をきたした場合、参照指数の調整、指数構成要素の変更、計算の停止、参照指数の終了に至る可能性があります。

○その他の事象に伴うリスク

各指数連動債券または参照指数に関連がある国の法律税制等が変更された場合や、参照指数が何らかの理由で継続不可能となる場合、BNPパリバもしくはその関連会社が各指数連動債券の責務をヘッジすることができなくなる場合、もしくはヘッジするコストが著しく増加する等のやむを得ない場合（ただし、これらに限定されません。）には、参照指数のルールや各指数連動債券の要項が変更される可能性（参照指数や指数構成要素を代替となる指数や構成要素に変更することを含みます。）や、各指数連動債券が時価をもって繰上償還される可能性があります。投資家は、かかる変更によって不利益を被ることや、期限前償還価格は満期償還であった場合の価格を大きく下回ることがあります。

○潜在的な利益相反に関するリスク

各指数連動債券の関係法人、指数スポンサーや指数計算代理人など（ただしこれらに限定されません。）は、BNPパリバグループに属する企業となることがあり、これらのいずれかの企業が行う活動（ヘッジ取引行為を含みますがこれに限定されません。）が各指数連動債券の評価に影響を与えるなど、各指数連動債券の投資者にとって不利な結果となる可能性があります。また、指数計算代理人には一定の判断裁量を与えられていることなどから、各指数連動債券の投資者とBNPパリバグループに属する企業との間に潜在的な利益相反が生じる可能性があります。

○限定的な取引相手となることのリスク

指数計算代理人や流動性提供会社はBNPパリバのグループ企業に限定されます。各指数連動債券の取引条件や、参照指数の指数構成要素に適用される再配分コストや複製コストなどは流動性提供会社または指数計算代理人の掲示するものとなります。

3. 運用状況

1 投資状況(2023年6月30日現在)

世界バランス I 型(豪ドル)

資産構成比	ダイナミックベータ戦略連動債券(豪ドル)	現預金等
	442,481,501.42豪ドル	6,567,613.69豪ドル
	98.5%	1.5%

世界バランス I 型(米ドル)

資産構成比	ダイナミックベータ戦略連動債券(米ドル)	現預金等
	630,187,837.49米ドル	5,074,182.06米ドル
	99.2%	0.8%

2 投資資産(2023年6月30日現在)

①投資有価証券の主要銘柄

世界バランス I 型(豪ドル): ダイナミックベータ戦略連動債券(豪ドル)

世界バランス I 型(米ドル): ダイナミックベータ戦略連動債券(米ドル)

②投資不動産案件

該当事項はありません。

③その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

3 運用実績

①【純資産(債券価額)の推移】

当初評価日(2015年10月20日)から直近日(2023年6月末)における債券の時価総額の推移は次の通りです。

ダイナミックベータ戦略連動債券(豪ドル)

	債券の時価総額 (豪ドル)	1券当たりの時価 (額面に対する比率)
当初評価日(2015年10月20日)	0	100%
2015年10月末日	0	102.09%
2015年11月末日	680,005.53	99.44%
2015年12月末日	4,228,857.85	95.45%
2016年1月末日	9,299,266.29	102.01%
2016年2月末日	14,368,812.95	114.45%
2016年3月末日	17,924,037.81	112.26%
2016年4月末日	21,076,105.56	108.46%
2016年5月末日	25,838,094.47	109.33%
2016年6月末日	33,449,376.16	122.79%
2016年7月末日	37,735,542.51	126.91%
2016年8月末日	41,273,279.42	128.10%
2016年9月末日	44,090,456.26	125.99%
2016年10月末日	44,368,290.89	119.35%

ダイナミックペータ戦略連動債券（米ドル・豪ドル）（適格機関投資家専用）

2016年11月末日	47,098,253.51	117.71%
2016年12月末日	62,633,602.65	138.23%
2017年1月末日	72,274,377.90	141.82%
2017年2月末日	80,431,385.47	144.91%
2017年3月末日	95,081,710.15	152.02%
2017年4月末日	110,365,968.24	158.80%
2017年5月末日	120,566,763.74	165.64%
2017年6月末日	131,625,078.52	169.71%
2017年7月末日	137,609,083.55	168.77%
2017年8月末日	135,328,804.96	156.48%
2017年9月末日	160,881,625.25	176.92%
2017年10月末日	195,166,646.35	202.36%
2017年11月末日	210,180,628.19	205.89%
2017年12月末日	228,238,572.42	212.40%
2018年1月末日	248,961,394.78	237.59%
2018年2月末日	231,556,156.67	202.30%
2018年3月末日	230,675,848.21	181.34%
2018年4月末日	234,131,044.43	172.32%
2018年5月末日	271,479,643.49	187.70%
2018年6月末日	274,396,654.31	179.71%
2018年7月末日	289,471,042.45	181.02%
2018年8月末日	307,953,404.52	183.26%
2018年9月末日	334,225,749.42	191.17%
2018年10月末日	295,190,927.37	161.25%
2018年11月末日	310,030,565.74	161.89%
2018年12月末日	331,137,946.33	168.77%
2019年1月末日	352,389,166.74	174.96%
2019年2月末日	368,962,593.31	180.46%
2019年3月末日	382,930,461.78	185.98%
2019年4月末日	386,491,626.09	186.88%
2019年5月末日	349,040,020.51	167.62%
2019年6月末日	374,393,208.43	179.00%
2019年7月末日	396,795,147.58	189.44%
2019年8月末日	345,260,373.28	164.54%
2019年9月末日	325,559,314.09	154.93%
2019年10月末日	310,380,705.89	147.09%
2019年11月末日	336,124,431.58	159.29%
2019年12月末日	357,331,353.15	169.34%
2020年1月末日	347,455,891.16	164.66%
2020年2月末日	297,065,713.34	140.78%
2020年3月末日	219,702,305.28	104.02%
2020年4月末日	222,027,270.86	103.63%
2020年5月末日	220,546,151.80	102.59%
2020年6月末日	225,292,939.40	103.80%
2020年7月末日	241,339,642.08	109.32%
2020年8月末日	255,958,072.67	114.25%
2020年9月末日	240,424,181.92	106.88%
2020年10月末日	215,490,286.64	95.51%
2020年11月末日	268,348,692.66	118.37%
2020年12月末日	280,704,022.35	123.82%

ダイナミックペータ戦略連動債券（米ドル・豪ドル）（適格機関投資家専用）

2021年1月末日	295,870,472.91	130.51%
2021年2月末日	332,130,930.71	147.66%
2021年3月末日	342,071,379.43	153.73%
2021年4月末日	368,986,504.67	166.60%
2021年5月末日	366,511,348.18	166.71%
2021年6月末日	376,498,305.75	174.45%
2021年7月末日	365,794,067.42	169.63%
2021年8月末日	381,982,221.24	176.96%
2021年9月末日	387,041,245.62	180.64%
2021年10月末日	390,281,235.36	182.81%
2021年11月末日	374,944,249.40	175.58%
2021年12月末日	417,701,623.26	188.70%
2022年1月末日	340,736,461.99	150.99%
2022年2月末日	378,187,252.78	164.21%
2022年3月末日	392,885,464.39	171.49%
2022年4月末日	383,587,054.53	170.63%
2022年5月末日	380,857,715.45	162.46%
2022年6月末日	370,907,560.15	153.85%
2022年7月末日	439,331,300.17	178.51%
2022年8月末日	411,619,056.44	164.62%
2022年9月末日	408,541,713.81	159.17%
2022年10月末日	379,657,805.11	143.08%
2022年11月末日	381,508,912.52	138.09%
2022年12月末日	340,837,950.58	119.20%
2023年1月末日	360,408,888.03	124.53%
2023年2月末日	323,275,868.41	110.22%
2023年3月末日	335,525,972.83	113.18%
2023年4月末日	358,652,373.02	120.39%
2023年5月末日	407,756,847.53	136.80%
直近日(2023年6月末日)	442,481,501.42	150.47%

(注)発行日は2015年11月2日ですが、発行日における債券価格は当初評価日における参照指数価格に基づいています。債券の時価総額は、発行総額から流動性提供会社が保有する分を除いた、投資家(特別勘定 世界バランス I 型(豪ドル))により保有される総額を記載しております。

ダイナミックベータ戦略連動債券（米ドル）

	債券の時価総額 (米ドル)	1 券面当たりの時価 (額面に対する比率)
当初評価日(2015年10月20日)	0	100%
2015年10月末日	0	102.05%
2015年11月末日	245,029.40	99.32%
2015年12月末日	1,177,455.60	95.18%
2016年1月末日	3,262,272.24	101.49%
2016年2月末日	5,078,120.85	113.68%
2016年3月末日	7,312,989.37	111.64%
2016年4月末日	10,205,459.31	107.69%
2016年5月末日	12,139,159.11	108.35%
2016年6月末日	15,578,590.78	121.46%
2016年7月末日	17,533,298.36	125.42%
2016年8月末日	20,066,563.54	126.97%
2016年9月末日	21,890,020.25	124.94%
2016年10月末日	22,599,097.43	118.30%
2016年11月末日	24,873,855.35	119.57%
2016年12月末日	32,322,628.38	140.19%
2017年1月末日	35,891,292.61	143.59%
2017年2月末日	39,375,504.78	146.62%
2017年3月末日	47,145,132.35	153.72%
2017年4月末日	53,613,771.50	160.52%
2017年5月末日	58,582,503.97	167.31%
2017年6月末日	62,981,465.98	171.35%
2017年7月末日	65,208,498.47	170.33%
2017年8月末日	64,793,002.75	157.84%
2017年9月末日	76,575,702.71	178.33%
2017年10月末日	91,103,675.29	203.89%
2017年11月末日	96,037,235.57	207.44%
2017年12月末日	102,527,359.75	213.96%
2018年1月末日	118,300,582.64	239.29%
2018年2月末日	106,602,828.81	204.08%
2018年3月末日	105,700,009.61	183.01%
2018年4月末日	112,068,441.61	174.01%
2018年5月末日	132,171,726.70	184.71%
2018年6月末日	141,217,245.26	177.20%
2018年7月末日	154,514,766.72	178.55%
2018年8月末日	171,662,496.84	181.18%
2018年9月末日	191,108,930.62	189.16%
2018年10月末日	173,681,169.73	159.64%
2018年11月末日	188,554,642.99	160.35%
2018年12月末日	210,330,347.71	168.07%
2019年1月末日	238,345,199.84	174.70%
2019年2月末日	256,001,009.01	178.14%
2019年3月末日	280,455,613.28	186.40%
2019年4月末日	297,009,164.37	187.05%
2019年5月末日	268,859,337.40	159.78%
2019年6月末日	310,638,087.48	174.44%
2019年7月末日	354,556,736.75	189.22%

ダイナミックペータ戦略連動債券（米ドル・豪ドル）（適格機関投資家専用）

2019年8月末日	339,497,543.28	168.00%
2019年9月末日	324,563,969.85	154.07%
2019年10月末日	323,025,859.00	147.25%
2019年11月末日	359,179,814.75	159.59%
2019年12月末日	392,807,103.80	169.76%
2020年1月末日	393,453,470.34	165.30%
2020年2月末日	345,152,068.78	141.60%
2020年3月末日	274,833,796.22	105.25%
2020年4月末日	283,136,334.72	104.84%
2020年5月末日	285,438,259.21	103.69%
2020年6月末日	293,793,963.30	104.81%
2020年7月末日	314,620,489.06	110.39%
2020年8月末日	331,429,877.71	115.43%
2020年9月末日	313,859,703.63	108.16%
2020年10月末日	284,893,752.47	96.79%
2020年11月末日	358,192,523.28	120.15%
2020年12月末日	378,063,686.67	125.72%
2021年1月末日	403,417,077.48	132.71%
2021年2月末日	459,149,634.76	150.16%
2021年3月末日	480,574,349.90	156.73%
2021年4月末日	524,174,292.35	169.88%
2021年5月末日	528,642,840.41	170.32%
2021年6月末日	553,287,181.37	178.26%
2021年7月末日	541,108,840.78	173.60%
2021年8月末日	565,709,934.51	181.38%
2021年9月末日	567,738,576.92	185.35%
2021年10月末日	556,675,946.85	187.70%
2021年11月末日	509,033,163.57	180.50%
2021年12月末日	558,031,735.59	194.34%
2022年1月末日	449,482,715.10	155.86%
2022年2月末日	495,403,216.35	169.35%
2022年3月末日	520,012,489.21	176.90%
2022年4月末日	504,114,804.85	176.26%
2022年5月末日	494,545,033.19	167.94%
2022年6月末日	479,306,843.93	159.25%
2022年7月末日	541,645,438.10	184.63%
2022年8月末日	488,832,597.76	170.48%
2022年9月末日	473,409,257.66	164.76%
2022年10月末日	445,385,068.99	148.11%
2022年11月末日	457,236,163.13	143.08%
2022年12月末日	425,481,587.52	123.97%
2023年1月末日	463,461,831.33	129.76%
2023年2月末日	428,167,278.31	115.23%
2023年3月末日	456,972,253.87	118.45%
2023年4月末日	502,753,357.81	126.20%
2023年5月末日	580,958,576.70	143.63%
直近日(2023年6月末日)	630,187,837.49	158.40%

(注)発行日は2015年11月2日ですが、発行日における債券価格は当初評価日における参照指数価格に基づいています。債券の額面総額は、発行総額から流動性提供会社が保有する分を除いた、投資家(特別勘定 世界バランス I 型(米ドル))により保有される総額を記載しております。

②【分配の推移】

該当事項はありません。

③【収益率の推移】

ダイナミックベータ戦略連動債券（豪ドル）

計算期間	収益率
自 当初評価日(2015年10月20日) 至 2015年12月30日	-4.55%
自 2015年12月30日 至 2016年11月30日	+23.32%
自 2016年11月30日 至 2017年11月30日	+74.91%
自 2017年11月30日 至 2018年11月30日	-21.37%
自 2018年11月30日 至 2019年9月30日	-4.30%
自 2019年9月30日 至 2020年9月30日	-31.01%
自 2020年9月30日 至 2021年9月30日	+69.01%
自 2021年9月30日 至 2022年9月30日	-11.89%
自 2022年9月30日 至 2023年6月30日	-5.47%

ダイナミックベータ戦略連動債券（米ドル）

計算期間	収益率
自 当初評価日(2015年10月20日) 至 2015年12月30日	-4.82%
自 2015年12月30日 至 2016年11月30日	+25.63%
自 2016年11月30日 至 2017年11月30日	+73.49%
自 2017年11月30日 至 2018年11月30日	-22.70%
自 2018年11月30日 至 2019年9月30日	-3.92%
自 2019年9月30日 至 2020年9月30日	-29.80%

自 2020年9月30日 至 2021年9月30日	+71.37%
自 2021年9月30日 至 2022年9月30日	-11.11%
自 2022年9月30日 至 2023年6月30日	-3.86%

④【ユニットプライスの収益率】

直近日（2023年6月末）におけるユニットプライスの収益率は次の通りです。

特別勘定 世界バランス I 型(豪ドル)

計算期間	収益率
自 2015年11月11日 至 2015年12月30日	-1.89%
自 2015年12月30日 至 2016年11月30日	+19.70%
自 2016年11月30日 至 2017年11月30日	+68.88%
自 2017年11月30日 至 2018年11月30日	-22.53%
自 2018年11月30日 至 2019年9月30日	-6.40%
自 2019年9月30日 至 2020年9月30日	-31.35%
自 2020年9月30日 至 2021年9月30日	+64.26%
自 2021年9月30日 至 2022年9月30日	-12.08%
自 2022年9月30日 至 2023年6月30日	-6.10%

（注）収益率は、各計算期間末のユニットプライスから当該計算期間の直前の計算期間末のユニットプライス（以下「前期末ユニットプライス」といいます。）を控除した額を前期末ユニットプライスで除して得た数に100を乗じて得た数（小数第3位を四捨五入）を記載しています。また、計算に使用するユニットプライスは、小数第4位までで算出しています。

特別勘定 世界バランス I 型(米ドル)

計算期間	収益率
自 2015年11月9日 至 2015年12月30日	-1.09%
自 2015年12月30日 至 2016年11月30日	+22.04%
自 2016年11月30日 至 2017年11月30日	+67.79%
自 2017年11月30日 至 2018年11月30日	-23.84%
自 2018年11月30日 至 2019年9月30日	-5.43%
自 2019年9月30日 至 2020年9月30日	-30.11%
自 2020年9月30日 至 2021年9月30日	+65.86%
自 2021年9月30日 至 2022年9月30日	-11.64%
自 2022年9月30日 至 2023年6月30日	-4.55%

(注)収益率は、各計算期間末のユニットプライスから当該計算期間の直前の計算期間末のユニットプライス(以下「前期末ユニットプライス」といいます。)を控除した額を前期末ユニットプライスで除して得た数に100を乗じて得た数(小数第3位を四捨五入)を記載しています。また、計算に使用するユニットプライスは、小数第4位までで算出しています。

II 財務ハイライト情報

投資対象は指数連動債券のため、該当事項はありません。

III 「資産の運用に関する重要な事項」の項目

各指数連動債券の沿革・各指数連動債券の経理状況の詳細・投資及び解約の実績については、「資産の運用に関する重要な事項」に記載されています。

「資産の運用に関する重要な事項」の項目は以下の通りです。

- I. 各指数連動債券の沿革
- II. 各指数連動債券の経理状況
 - 1 財務諸表
 - (1) 貸借対照表
 - (2) 損益及び剰余金計算書
 - (3) 附属明細表
 - 2 各指数連動債券の現況
 - 純資産額計算書
- III. 投資及び解約の実績

資産の運用に関する重要な事項

【資産の運用に関する重要な事項】

I 本指数連動債券の沿革

2015年11月2日 各指数連動債券の発行

II 本指数連動債券の経理状況

投資対象は指数連動債券のため、該当事項はありません。

III 投資及び解約の実績

ダイナミックベータ戦略連動債券(豪ドル)

計算期間	投資額面(豪ドル)	解約額面(豪ドル)	保有額面(豪ドル)
自 当初評価日(2015年10月20日) 至 2015年12月30日	4,430,443	0	4,430,443
自 2015年12月30日 至 2016年11月30日	35,581,666	0	40,012,109
自 2016年11月30日 至 2017年11月30日	62,071,833	0	102,083,942
自 2017年11月30日 至 2018年11月30日	93,006,343	3,583,357	191,506,928
自 2018年11月30日 至 2019年9月30日	18,626,238	0	210,133,166
自 2019年9月30日 至 2020年9月30日	16,427,852	1,613,243	224,947,775
自 2020年9月30日 至 2021年9月30日	2,369,026	13,055,704	214,261,097
自 2021年9月30日 至 2022年9月30日	53,484,844	11,075,894	256,670,047
自 2022年9月30日 至 2023年6月30日	41,397,824	4,001,611	294,066,260

(注) 上記は、発行総額から流動性提供会社が保有する分を除いた、投資家(特別勘定 世界バランス I 型(豪ドル))により投資、解約および保有される総額について記載されております。

ダイナミックペータ戦略連動債券（米ドル）

計算期間	投資額面(米ドル)	解約額面(米ドル)	保有額面(米ドル)
自 当初評価日(2015年10月20日) 至 2015年12月30日	1,237,083	0	1,237,083
自 2015年12月30日 至 2016年11月30日	19,565,673	0	20,802,756
自 2016年11月30日 至 2017年11月30日	25,493,636	0	46,296,392
自 2017年11月30日 至 2018年11月30日	71,293,033	0	117,589,425
自 2018年11月30日 至 2019年9月30日	93,070,645	0	210,660,070
自 2019年9月30日 至 2020年9月30日	79,520,869	0	290,180,939
自 2020年9月30日 至 2021年9月30日	21,910,542	5,785,262	306,306,219
自 2021年9月30日 至 2022年9月30日	49,853,607	68,827,186	287,332,640
自 2022年9月30日 至 2023年6月30日	119,051,853	8,538,636	397,845,857

(注)上記は、発行総額から流動性提供会社が保有する分を除いた、投資家(特別勘定 世界バランス I 型(米ドル))により投資、解約および保有される総額について記載されております。

日米株式エンハンスト運用型(米ドル)

- 主な投資対象となる指数連動債券
日米株式エンハンスト戦略連動債券(米ドル) (適格機関投資家専用)
- 指数連動債券の発行体
SG イシューアー

日米株式エンハンスト運用型(豪ドル)

- 主な投資対象となる指数連動債券
日米株式エンハンスト戦略連動債券(豪ドル) (適格機関投資家専用)
- 指数連動債券の発行体
SG イシューアー

資産の運用に関する極めて重要な事項

【資産の運用に関する極めて重要な事項】

I 指数連動債券の状況

1. 指数連動債券の性格

1 名称

日米株式エンハンス戦略連動債券（米ドル）（適格機関投資家専用）
日米株式エンハンス戦略連動債券（豪ドル）（適格機関投資家専用）

以上を総称して「本指数連動債券」という場合、あるいは個別に「各指数連動債券」という場合があります。

また、日米株式エンハンス戦略連動債券（米ドル）（適格機関投資家専用）は「日米株式エンハンス戦略連動債券（米ドル）」、日米株式エンハンス戦略連動債券（豪ドル）（適格機関投資家専用）は「日米株式エンハンス戦略連動債券（豪ドル）」ということがあります。

2 目的及び基本的性格

指数連動債券は、発行者であるSGイシューア（以下「発行体」といいます。）の担保付債券で、その償還価額は参照指数（後述）に連動した算式を参照して決定されます。

参照指数は日米株式ポートフォリオおよび日中売買ポートフォリオを組み合わせた投資戦略のパフォーマンスとして計算されています。これにより、指数連動債券の投資家は、かかる投資戦略の損益を享受することが期待されています。

ただし、指数連動債券の投資家は発行体およびその保証会社としてのソシエテ・ジェネラル（以下「保証会社」といいます。）に対する信用リスクにさらされており、発行体に信用事由が発生し指数連動債券が早期償還となり支払額が不足した場合、指数連動債券のために付された担保が処分されますが、当該担保の処分量をもってしても指数連動債券の早期償還額に満たない場合、当該不足額は保証会社の責任となり、指数連動債券の投資者はこの不足額について保証会社の信用リスクを負担します。

3 特色

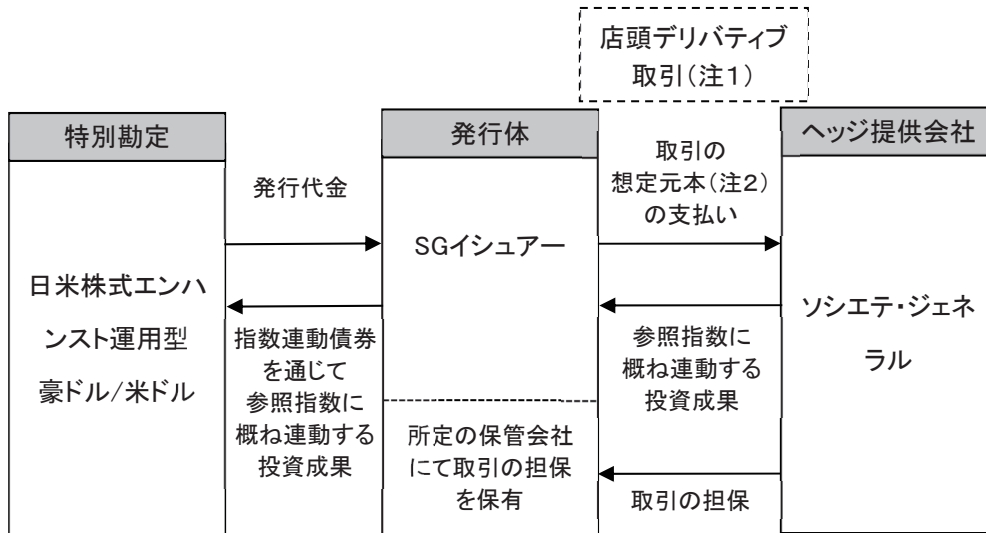
発行体は、指数連動債券の保有者に参照指数を参照して決定される償還価額を支払うことを約束しています。発行体が指数連動債券で有する債務に対しては担保が設定されることに加え、ソシエテ・ジェネラルが保証会社として発行体の債務を保証しています。

指数連動債券が参照する参照指数は、約1.5倍のレバレッジをかけた「日米株式ポートフォリオ」と約1.5倍のレバレッジをかけた「日中売買ポートフォリオ」を組み合わせたパフォーマンスとして算出されています。

- ① 各指数連動債券は、SGイシューア（以下、「発行体」ということがあります。）が発行します。
※なお、日米株式エンハンス戦略連動債券（米ドル）は米ドル建、日米株式エンハンス戦略連動債券（豪ドル）は豪ドル建です。
- ② 各指数連動債券は、それぞれ対応する参照指数に連動する投資成果を目指します（注）。
- ③ なお、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等は、指数連動債券の期中の売買が停止される可能性がある他、発行体や保証会社であるソシエテ・ジェネラルが破たんするなど、信用事由が発生した場合、指数連動債券のために設定された担保資産が処分され、担保処分で回収された資金を原資に指数連動債券は満期よりも前に償還する場合には、参照指数を参照して決定される償還価額が支払われない場合があります。

（注） 参照指数については、「2. 投資方針及び投資リスク」の【参考情報】をご参照ください。

4 本指数連動債券の仕組み



(注1)店頭デリバティブ取引とは

店頭デリバティブ取引とは、取引所以外で、二者の間で相対で行われるデリバティブ取引です。発行体は、取引先に想定元本を金銭により支払い、参照指数に連動する投資成果を受取るような、店頭デリバティブ取引を実行します。

(注2)想定元本とは

想定元本とは、デリバティブ取引における決済額などを決める基準として用いられる名目上の元本金額をいいます。

2. 投資方針及び投資リスク

1 投資方針と主な投資対象

① 投資方針

各指数連動債券は、参照指数を参照して決定される償還価額を提供します。

② 投資対象

発行体は各指数連動債券の要綱に従い、参照指数を参照して決定される償還価額を保有者に提供します。発行体はこの責務を果たすことを確かなものとするため、ヘッジ提供会社とスワップ契約を行います。

発行体は、本指数連動債券の発行代金を原資に、店頭デリバティブ取引の想定元本を支払います。ヘッジ提供会社から、店頭デリバティブ取引に伴う担保を受領します。

(注)参照指数の詳細につきましては、【参考情報】をご参照ください。

【参考情報1】 参照指数の概要

各指数連動債券はそれぞれ次の参照指数を用いています。

指数連動債券	日米株式エンハンス戦略指数連動債券(米ドル)	日米株式エンハンス戦略指数連動債券(豪ドル)
参照指数	日米株式エンハンス戦略指数(米ドル)	日米株式エンハンス戦略指数(豪ドル)

各参照指数は、「日米株式ポートフォリオ」と「日中売買ポートフォリオ」を組み合わせたリターンとして算出されています。各参照指数の資産配分は、ソシエテ・ジェネラルが定める指数ルールに基づいて決定されます。以下は指数ルールのデザインのイメージを説明するもので、詳細については省略されているものもあります。

1. 概要

「日米株式ポートフォリオ」は日米の株式に約1.5倍のレバレッジをかけて投資を行い、「日中売買ポートフォリオ」は米国株に日中で大きな値動きが見られた場合に米国株式先物を約1.5倍のレバレッジをかけて売買を行うことを目指し、デザインされています。

2. 日米株式ポートフォリオ

- 日本株指数、米国大型株指数、米国ハイテク株指数のそれぞれの上場先物を買持ちし、ロールを継続するポートフォリオのパフォーマンスとして計算されます(以下それぞれを「先物ロール指数」といいます。)
- 各先物ロール指数の配分比率は、月次にて各資産のポートフォリオに対するリスク寄与度が均等になるように見直します。値動きが小さい資産への配分比率は多く、値動きが大きい資産への配分比率は小さくなるように調整されます。
- 日米株式ポートフォリオの投資対象資産

資産クラス	概要	名称
株式 (3)	米国ハイテク株式	ソシエテ・ジェネラル・インデックス・米国ハイテク株式先物指数
	米国大型株式	ソシエテ・ジェネラル・インデックス・大型米国株式先物指数
	日本株式	ソシエテ・ジェネラル・インデックス・日本株式先物指数

3. 日中売買ポートフォリオ

- 米国大型株指数、米国ハイテク株指数の各上場先物の売買(買い建て、売り建て)を日中に機動的に行います。
- 日中売買戦略では、米国株市場の先物価格の日中の値動きを細かく観測、一定の閾値を超えて上昇または下落した場合は取引ポジションを即座に構築し、当日引けにかけて解消することで収益獲得を目指します。
- 特に市場急落時には日中にトレンドが生じやすいと言われており、日米株式ポートフォリオを補完する役割を果たします。

(※)実質的なレバレッジを使用して日米株式ポートフォリオおよび日中売買ポートフォリオのポジション量(持ち高)を増やした場合、参照指数は大きな価格変動を伴います。従いまして、大きなリターンを得られる可能性がある一方、大きな損失となる可能性もあります。

なお、実質的なレバレッジによって日米株式ポートフォリオおよび日中売買ポートフォリオのポジション量(持ち高)を増やす場合、日米株式ポートフォリオおよび日中売買ポートフォリオのそれぞれ概ね1.5倍が上限となります。

免責事項

各参照指数は、ソシエテ・ジェネラル(以下「SG」)の独占的財産です。SGはインデックス・スポンサーとして、各参照指数の算出およびメンテナンス・サービスのために Singapore Exchange Limited と契約を交わしています。各参照指数はライセンスに基づきマニユライフ生命が使用します。

Singapore Exchange Limited およびその関係会社（総称して「SGX グループ会社」）はそれぞれ、下記の内容に関して、明示的か黙示的か、法的かどうかを問わず、いかなる種類の保証、条件、期間、約束、または表明も明示的に除外します：(a)各参照指数、(b) 各参照指数の計算を含む、各参照指数の方法論ならびに先物価格、発行済み株式数、投資可能なウェイトファクターなどの構成素レベルのデータおよび価格収益率やその他の財務比率などのファンダメンタルデータを含むがこれらに限定されない各参照指数の構成要素（「基礎となるデータ」）、および(c)各参照指数、基礎となるデータもしくは指数値の状態、満足のいく品質、パフォーマンスもしくは結果、商品性もしくは目的への適合性、または各参照指数、基礎となるデータ、インデックス値に含まれる、もしくはそこから派生する情報やデータを含む各参照指数の値（「指数値」）。

各 SGX グループ会社は、各参照指数、基礎となるデータまたは指数値の独創性、正確性、適時性または完全性、または各参照指数、基礎となるデータまたは指数値の中断または遅延のない計算または配布に関して、明示的か黙示的か、法的かどうかにかかわらず、あらゆる種類の保証、表明または約束を否認します。また、各 SGX グループ会社は、各参照指数、基礎となるデータまたは指数値を使用または参照するいかなる者に対しても責任を負わないものとし、各参照指数、基礎となるデータまたは指数値の供給の中断の結果として発生した損失または費用についても責任を負わないものとします。

SGX グループ会社はいずれも、各参照指数、基礎となるデータ、または指数値の計算、編集、メンテナンスまたは配布における誤り、脱漏、中断または遅延に対して、いかなる損害も責任を負わないものとします。各参照指数、基礎となるデータ、または指数値は「現状のまま」で提供され、各参照指数、基礎となるデータ、または指数値を使用する場合は、その者の責任で行われます。

本書におけるこれと異なる定めにかかわらず、いかなる場合においても、契約、不法行為（過失を含む）、厳格責任その他の理由にかかわらず、また、直接的、間接的、特別、偶発的、懲罰的、結果的であるかを問わず、そのような損害または損失の可能性について知らされていたとしても、SGX グループ会社は、各参照指数、基礎となるデータ、または指数値の使用または依拠によってある者に生じたまたはその者が被った、あらゆる種類の損害または損失、利益の損失、評判の損失、機会の損失、または時間や信用の損失を含むがこれらに限定されない経済的損失に対して責任を負わないものとします。SGX グループ会社はいずれも、各参照指数、基礎となるデータ、または指数値に関して、第三者によるソシエテ ジェネラル（または第三者）に対するいかなる請求に対しても責任を負わないものとします。

SGは、各参照指数またはそれに含まれるデータの正確性および/または完全性を保証せず、適用される法律の範囲内で、その中の誤謬または欠落、および/またはその計算および/または配布の中断について一切の責任を負わないものとします。

各参照指数のレベルは各参照指数を参照する商品の評価額または価格を表すものではありません。SGは、明示または黙示を問わず、各参照指数またはそれに含まれるデータの使用から他の個人または団体が取得した結果について、いかなる保証も行いません。SGは、各参照指数またはそれに含まれるデータに関する商品性または特定の目的もしくは使用への適合性について、明示的または黙示的な保証を行わず、すべての保証を明示的に放棄します。上記のいずれかを制限することなく、いかなる場合も、SGは、特別、懲罰的、間接的、または結果的な損害または利益の損失に対して、そのような損害の可能性について通知された場合でも、一切の責任を負わないものとします。

「未来を楽しむ終身保険」(以下「本商品」)は、SGおよびその関係会社から、後援、推奨、販売促進されるものではありません。SGおよびその関係会社は、本商品への投資の適切性を、明示的にも黙示的にも、表明するものではありません。SGおよびその関係会社は、いずれも本商品の適法性、適合性、商品に関する解説や開示の正確性および妥当性(各参照指数に関する開示を含む)について述べるものではありません。また、SGおよびその関係会社は、本商品の管理、マーケティングおよび取扱いに関する一切の責任について、免責されるものとします。

SGおよびその関係会社は、各参照指数を構成する企業の債務を取り扱うことがあり、また、許可されている場合においては、そのような企業やそれらの関係会社に対して、預金の受入れ、ローンその他の貸付けもしくは信用供与、または商業銀行もしくは投資銀行その他の業務を行うことがあり、それらの取引が各参照指数や本商品に悪影響をおよぼす可能性があるかにかかわらず、各参照指数が存在しないかのようにそのような業務を行います。SGおよびその関係会社のそれぞれ

は、一般に公開されているか、または他の当事者に知られているかに関わらず、各参照指数を構成する企業に関する情報を有している可能性があり、本商品を購入する各当事者は、本商品によりSGがそのような情報を開示する義務を負うことはないことに同意します。

【参考情報2】 各参照指数に関わる費用

参照指数のリターンは、運用関係費（参照指数の管理費用として、特別勘定の投資対象となる指数連動債券が参照する参照指数値に対して年率0.65%の1/365を乗じた金額を毎日控除）、及び金融派生商品の取引にかかる費用がかかります。金融派生商品の取引にかかる費用は、極端な市場環境のリスクヘッジに必要となる費用（特別勘定の投資対象となる指数連動債券の純資産総額を最大約3倍にふやした実質運用資産に対して年率0.35%の1/365を乗じた金額を毎日控除）および参照指数の構成要素に配分する際の有価証券などの売買や保有にかかる費用などとなります。また、これらの費用は特別勘定が保有する債券の価格に反映することとなります。したがって、お客様はこれらの費用を間接的に負担することとなります。

2 運用体制

本指数連動債券の発行体と関係法人との契約・業務等の概要は以下の通りです。

役割	名称	概要
発行体	SGイシューアー	本指数連動債券を発行します。
ヘッジ提供会社	ソシエテ・ジェネラル	発行体と店頭デリバティブ取引を締結します。

参照指数の関係法人との契約・業務等の概要は以下の通りです。

役割	名称	概要
指数スポンサー	ソシエテ・ジェネラル	参照指数のスポンサーとして行います。
指数計算代理人	シンガポール取引所	参照指数の計算や公表、その他の付随する業務を行います。

SGイシューアーについて

SGイシューアーはソシエテ・ジェネラルの子会社で、有価証券などの発行による資金調達や金融商品に関する契約の締結などを行っています。

シンガポール取引所について

シンガポール取引所 (Singapore Exchange Limited) は指数の計算等を専門的に行う業務を行っています。また、シンガポール国内の証券及びデリバティブ商品を扱う取引所などを運営しています。

ソシエテ・ジェネラルについて

ソシエテ・ジェネラルは、1864年にフランスで創設されました。総資産がおよそ1兆4,868億ユーロ(約210兆円、為替レートは140.41円/ユーロで換算、2022年12月末現在)の欧州最大級の金融機関です。約70の国と地域に社員を擁して、法人・機関投資家顧客及び個人顧客に対してグローバル・ネットワークでサービスを展開しています。ソシエテ・ジェネラル・グループは、グローバルな金融システムの安定に欠かせない重要な銀行(G-SIBs*)の一つに指定されています。

* G-SIBs(ジー・シブズ)とは、主要国の金融当局等で構成されるFSB(金融安定理事会)が指定したグローバルな金融システムの安定に欠かせない重要な銀行で、世界で2022年11月現在30行が指定されています。

3 主な投資制限

各指数連動債券は、参照指数を参照して決定される償還価額を提供します。参照指数での指数構成要素への主な投資制限は以下の通りです。

- ・ 参照指数は日米株式ポートフォリオに日中売買ポートフォリオを組み合わせたリターンとして算出されます。
- ・ 株式ポートフォリオでは日本株式、米国大型株式、米国ハイテク株式に合計で約 150%を上限に配分を持ちます。
- ・ 日中売買ポートフォリオでは、米国大型株式および米国ハイテク株式に、合計で約 150%を上限に買い持ち（ロング）または売り持ち（ショート）の配分を持ちます。ただし、日中に構築された買い持ちまたは売り持ちのポジションは、当日中に解消するため、翌日まで買い持ちまたは売り持ちのポジションを持ち越すことはありません。
- ・ ただし、これらは再配分時に適用される上限となり、観測時点と再配分時点のタイムラグにより、当該時点での配分比率はこれらを上回ることがあります。

4 投資リスクについて

各指数連動債券はリスク商品であり、投資元本は保証されておりません。また、収益や投資利回り等も未確定の商品です。指数連動債券は元本確保ではなく、また保証会社は投資元本を保証するものではありません。発行体や保証会社に信用事由が発生していなくても、指数連動債券の条件に従って決定される償還額は投資元本を大きく下回ることがあります。

各指数連動債券が実質的に配分を持つ参照指数は、日米の株式先物にレバレッジをかけた配分を持つことを通じて、これらの市場の価格変動等によりその価値は大きく上下しますので、これにより、投資元本を割り込むことがあります。

また、発行体や保証会社、実質的に組み入れた有価証券等の発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部の評価の変化等により、投資元本を割り込むことがあります。

以下は、各指数連動債券が有するリスクのうち、主なリスクとして認識されているものの概要であり、各指数連動債券への投資に伴うリスクの完全な説明ではありません。各指数連動債券への投資をお考えのお客様はここに記載されていないリスクやその他の潜在的なリスクも含めて、様々な観点からリスクを考慮されたうえで、ご自身でご判断ください。

各指数連動債券が有する主なリスクは以下の通りです。

●各指数連動債券への投資に伴って想定される主なリスク

本指数の変動要因

本指数の変動要因としては主に以下のリスクがあります。ただし、以下の説明は全てのリスクをあらわしたのではなく、これらに限定されるものではありません。

○資産配分リスク

本指数の投資対象資産において、収益率の悪い資産の配分比率が高い場合や、収益率の悪い資産が複数ある場合には、本指数が下落する要因となります。

また、本指数の投資対象資産の資産配分は、一定の条件に基づき、市場環境の変化に応じて定期的に見直されますが、必ずしも相場下落時に本指数の下落を避けることができるものではありません。なお、資産配分にかかる一定の条件は予告なく変更されることがあります。

○株価変動リスク

株式の価格は、個々の企業の活動や一般的な市場・経済の状況に応じて変動します。本指数が実質的に投資対象とする株式先物の価格が下落した場合、本指数が下落する要因となります。

○金利変動リスク

債券の価格は、一般的に金利上昇時に下落し、金利低下時に上昇します。金利が上昇し、本指数の実質的な投資対象である債券の価格が下落した場合、本指数が下落する要因となります。

○為替変動リスク

本指数では、実質的に米ドルまたは豪ドル以外の通貨建資産に投資します。対米ドルまたは対豪ドル為替ヘッジを行うことで、米ドルまたは豪ドルを基準とした評価上の為替変動リスクの低減を図りますが、当該為替変動リスクを完全に排除できるわけではありません。

○カントリーリスク

外国の金融・証券市場に投資を行う場合には、当該国・地域の政治、経済および社会情勢の変化により、金融・証券市場が混乱したときに本指数に大きな変動をもたらす可能性があり、本指数が下落する要因となります。

○信用リスク

有価証券等の価格は、その発行体に債務不履行等が発生または予想される場合には、その影響を受け変動します。本指数の実質的な投資対象である株式・債券の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、またこうした状況に陥ると予想される場合、信用格付けが格下げされた場合等には、株式・債券の価格が下落したり、その価値がなくなることがあり、本指数が下落する要因となります。

○流動性リスク

株式・債券・商品等への投資を行う際に、市場規模や取引量、取引規制等により、その取引価格が影響を受ける場合があります。一般に市場規模が小さい場合や取引量が少ない場合には、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないことや、値動きが大きくなる場合があります、本指数が下落する要因となります。

○実質的なレバレッジにかかるリスク

本指数では、実質的にレバレッジを活用して各資産に投資を行うことがあるため、大きな価格変動を伴う可能性があり、投資対象資産の下落率より指数の下落率が大きくなる可能性があります。また、ボラティリティの計算結果に従い、運用総額の調整が行われますが、運用総額を増やした後に投資対象資産が下落したことで、運用総額に変更がなかった場合よりも本指数の下落が大きくなる可能性があります。また、運用総額を減らした後に投資対象資産が上昇したことで、運用総額に変更がなかった場合よりも本指数の上昇が小さくなる可能性もあります。

○信用リスク、担保権行使にかかるリスク

信用リスクとは、株式や公社債などの発行者が、倒産などの理由により利息や償還金をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなる（債務不履行）リスクをいいます。一般に債務不履行が生じた場合またはそれが予想される場合には、その発行者の株式や公社債などの価格は大幅に下落し、各指数連動債券の価格が下落する要因となります。

各指数連動債券は発行体ならびにその保証会社であるソシエテ・ジェネラルの信用リスクを負い、各指数連動債券における債務の履行遅延または不履行というリスクにさらされます。このような発行体や保証会社に対する信用リスクを緩和するため、各指数連動債券には国債などの有価証券などが担保として付与されていますが、これによって信用リスクを完全に排除できる訳ではありません。発行体に信用事由が発生し早期償還となり、支払額が早期償還額に満たなかった場合、各指数連動債券の保有者のために当該担保は換金されますが、換金で得られる資金が、信用事由が発生しなかった場合に各指数連動債券の保有者が受け取れたであろう金額に満たないことがあります。また、何らかの状況で換金に支障をきたす場合は当該不足額が拡大する可能性があります。更に当該不足額に責任のある保証会社が当該不足額を弁済できなくなる可能性があります。

○途中換金に伴うリスク

各指数連動債券は流通市場が確立しておりません。途中換金手続きが提供されていますが、市場混乱事由が発生するような場合など、流動性提供会社は売買を一時的に停止する措置をとることがあります。また、一旦受領された売買注文についても、売買の実行が留保や延期、撤回されることがあります。そのような場合、各指数連動債券の投資者が売却代金を受領するまで相当な期間を要することがあります。

○参照指数の調整、停止並びに終了事由

参照指数の指数構成要素が消滅するなどとなった場合、もしくは参照指数にかかる費用が大幅に上昇した場合には、関連指数スポンサーまたは参照指数の指数計算代理人は適切と判断する調整を行います（指数構成要素の入れ替えが行われる場合もあります。）。また、法令や規制、税制等の変更、それらの解釈の変化等、また司法命令や内紛、戦争等の発生等（ただしこれらに限定されません。）、関連指数スポンサーや指数計算代理人の不可抗力で、それらが行う業務に支障をきたした場合、参照指数の調整、指数構成要素の変更、計算の停止、参照指数の終了に至る可能性があります。

○その他の事象に伴うリスク

各指数連動債券または参照指数に関連がある国の法律税制等が変更された場合や、参照指数が何らかの理由で継続不可能となる場合、ソシエテ・ジェネラルもしくはその関連会社が各指数連動債券の責務をヘッジすることができなくなる場合、もしくはヘッジするコストが著しく増加する等のやむを得ない場合（ただし、これらに限定されません。）には、参照指数のルールや各指数連動債券の要項が変更される可能性（参照指数や指数構成要素を代替となる指数や構成要素に変更することを含みます。）や、各指数連動債券が時価をもって繰上償還される可能性があります。投資家は、かかる変更によって不利益を被ることや、期限前償還価格は満期償還であった場合の価格を大きく下回ることがあります。

○潜在的な利益相反に関するリスク

各指数連動債券の関係法人、指数スポンサーなど（ただしこれらに限定されません。）は、ソシエテ・ジェネラルグループに属する企業となることがあり、これらのいずれかの企業が行う活動（ヘッジ取引行為を含みますがこれに限定されません。）が各指数連動債券の評価に影響を与えるなど、各指数連動債券の投資者にとって不利な結果となる可能性があります。本指数は、ソシエテ・ジェネラルグループにより考案された独自のモデルです。ソシエテ・ジェネラルグループは、その通常の事業において、意図せずに、本指数に影響するような方法で金融商品を取引する場合があります。したがって、本指数のストラクチャーおよび運用、ならびにソシエテ・ジェネラルグループおよびその関係会社、子会社、それらの取締役、役員、従業員、代表者、業務受託者または代理人の通常の事業活動に関して、潜在的な利益相反が存在する場合があります。

3. 運用状況

1 投資状況(2023年6月30日現在)

本指数連動債券は2023年11月の発行を予定しており、2023年6月30日現在、該当事項はありません。

2 投資資産(2023年6月30日現在)

本指数連動債券は2023年11月の発行を予定しており、2023年6月30日現在、該当事項はありません。

3 運用実績

本指数連動債券は2023年11月の発行を予定しており、2023年6月30日現在、該当事項はありません。

II 財務ハイライト情報

投資対象は指数連動債券のため、該当事項はありません。

III 「資産の運用に関する重要な事項」の項目

各指数連動債券の沿革・各指数連動債券の経理状況の詳細・投資及び解約の実績については、「資産の運用に関する重要な事項」に記載されています。

「資産の運用に関する重要な事項」の項目は以下の通りです。

- I. 各指数連動債券の沿革
- II. 各指数連動債券の経理状況
 - 1 財務諸表
 - (1) 貸借対照表
 - (2) 損益及び剰余金計算書
 - (3) 附属明細表
 - 2 各指数連動債券の現況
 - 純資産額計算書
- III. 投資及び解約の実績

資産の運用に関する重要な事項

【資産の運用に関する重要な事項】

I 本指数連動債券の沿革

2023年11月 各指数連動債券の発行（予定）

II 本指数連動債券の経理状況

投資対象は指数連動債券のため、該当事項はありません。

III 投資及び解約の実績

指数連動債券は、2023年11月の発行を予定しており、2023年6月30日現在、該当事項はありません。

